

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 沖縄総合事務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年7月30日 |
| 【四半期会計期間】 | 第23期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 沖縄セルラー電話株式会社 |
| 【英訳名】 | OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北川 洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 |

（注）平成25年8月5日から本店は下記に移転する予定です。

本店の所在の場所 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【電話番号】 | 098(869)1001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 理事 経営管理部長 國吉 博樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 098(869)1001(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 理事 経営管理部長 國吉 博樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第1四半期 連結累計期間 | 第23期 第1四半期 連結累計期間 | 第22期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 営業収益(百万円) | 12,490 | 13,098 | 52,177 |
| 経常利益(百万円) | 2,025 | 2,700 | 9,181 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,310 | 1,666 | 4,975 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,354 | 1,725 | 5,176 |
| 純資産額(百万円) | 49,129 | 52,544 | 51,898 |
| 総資産額(百万円) | 59,418 | 63,758 | 64,043 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 47.95 | 60.97 | 181.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 80.7 | 80.3 | 79.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 523 | 1,954 | 8,107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 829 | 671 | 4,888 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,057 | 1,122 | 2,647 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円) | 2,470 | 2,956 | 2,747 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、企業収益が製造業を中心に改善するなど持ち直しの動きが見られております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており地域や規模等でばらつきがみられるものの、全体として拡大しております。

この間、移動通信市場においては、次世代高速通信規格LTE（Long Term Evolution）の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

| | 前第1四半期 連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） | 当第1四半期 連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日） | 増減 | 増減率（％） |
|-------------|---|---|-----|--------|
| 営業収益（百万円） | 12,490 | 13,098 | 607 | 4.9 |
| 営業費用（百万円） | 10,480 | 10,414 | 65 | 0.6 |
| 営業利益（百万円） | 2,010 | 2,683 | 673 | 33.5 |
| 経常利益（百万円） | 2,025 | 2,700 | 674 | 33.3 |
| 四半期純利益（百万円） | 1,310 | 1,666 | 356 | 27.2 |

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入などが増加したことから、前年同期比607百万円増加（4.9%増）の13,098百万円となりました。

営業費用については、端末の販売台数の減少に伴い売上原価や販売手数料が減少したこと及び周波数再編に伴う費用が減少したことなどにより、前年同期比65百万円減少（0.6%減）の10,414百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比673百万円増加（33.5%増）の2,683百万円、経常利益は前年同期比674百万円増加（33.3%増）の2,700百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比356百万円増加（27.2%増）の1,666百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は852百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

| | 前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 増減 | 増減率(%) |
|--------|---|---|--------|--------|
| 純増数 | 6,900 | 8,400 | 1,500 | 21.6 |
| 総契約数 | 555,500 | 586,000 | 30,500 | 5.5 |
| 端末出荷台数 | 51,100 | 42,800 | 8,300 | 16.2 |

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

< 解約率・機種変更率・ARPU >

| | 前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 増減 | 増減率(%) |
|-------------------------|---|---|----------|--------|
| 解約率 ¹ (%) | 0.52 | 0.59 | 0.07ポイント | - |
| 機種変更率 ² (%) | 2.31 | 1.65 | 0.66ポイント | - |
| 総合ARPU ³ (円) | 4,906 | 4,713 | 193 | 3.9 |
| au通信ARPU(円) | 4,830 | 4,593 | 237 | 4.9 |
| 音声(割引前)(円) | 2,733 | 2,536 | 197 | 7.2 |
| データ(円) | 2,492 | 2,850 | 358 | 14.4 |
| 割引適用額(円) | 395 | 793 | 398 | - |
| 付加価値ARPU(円) | 76 | 120 | 44 | 57.9 |

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が30,500契約増加(5.5%増)の586,000契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が引き続き高いことから、前年同期比0.07ポイント増加の0.59%となりました。

機種変更率については、前年同期においては周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更があったことから、前年同期比0.66ポイント減少の1.65%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比193円減少(3.9%減)の4,713円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加によるデータARPUの上昇があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低料金プランが浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー⁴」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比237円減少(4.9%減)の4,593円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として44円増加(57.9%増)の120円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
総合ARPU：au通信ARPU + 付加価値ARPU
au通信ARPU：音声ARPU + データARPU
割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
÷ au累計契約数（モジュールを除く期中平残）
付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
÷ au累計契約数（モジュールを除く期中平残）
4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

秒間15枚⁵、無制限連写⁶のカメラにグラビア印刷を超える高密度ディスプレイ、こだわりを結集した高音質の「Xperia™ UL」⁷、カメラや映像など美しい表現で楽しむことができる「HTC J One」、上質なデザインに加え、従来の携帯電話をご利用のお客さまが安心してご利用いただける操作性を実現した「URBANO L01」の3機種を発売いたしました。

・データ通信端末

下り最大40Mbpsの高速データ通信が可能なWiMAXに対応した「Wi-Fi WALKER WiMAX」⁸を発売いたしました。

（新サービス）

・auスマートフォンをさらに便利にご利用いただくためご加入時に3,150円（税込）、4ヵ月目からは月額399円（税込）をお支払いいただくことによりお客さまの状況に応じて、最適なサポートを提供する会員制サポートサービス「auスマートサポート」の提供を開始いたしました。

5. 連写モード「高速」（メインカメラ）設定時に限ります。

6. メモリ容量内に限ります。

7. 「Xperia」は、Sony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

8. 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

| | 前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 増減 | 増減率(%) |
|---------|---|---|----------|--------|
| 純増回線数 | 3,400 | 4,500 | 1,100 | 32.0 |
| ホーム | 2,500 | 3,500 | 1,000 | 42.5 |
| マンション | 900 | 1,000 | 100 | 3.7 |
| 回線数 | 16,400 | 32,900 | 16,500 | 100.8 |
| ホーム | 11,400 | 24,400 | 13,000 | 113.4 |
| マンション | 5,000 | 8,500 | 3,500 | 71.7 |
| 解約率(%) | 0.80 | 1.03 | 0.23ポイント | - |
| ARPU(円) | 5,009 | 4,971 | 38 | 0.8 |

- (注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。
 2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
 3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第1四半期連結会計期間末と比較して回線数が16,500契約増加(100.8%増)の32,900回線となりました。

(2) 財政状態

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日) | 増減 | 増減率(%) |
|------------|-------------------------|----------------------------------|---------|--------|
| 資産(百万円) | 64,043 | 63,758 | 284 | 0.4 |
| 負債(百万円) | 12,144 | 11,214 | 930 | 7.7 |
| 有利子負債(百万円) | 1,543 | 1,904 | 361 | 23.4 |
| 純資産(百万円) | 51,898 | 52,544 | 645 | 1.2 |
| 自己資本比率(%) | 79.0 | 80.3 | 1.3ポイント | - |

当第1四半期連結会計期間末における資産については、売掛金や有形固定資産が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して284百万円減少(0.4%減)の63,758百万円となりました。

負債については、リース債務が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して930百万円減少(7.7%減)の11,214百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して645百万円増加(1.2%増)の52,544百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から80.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 増減 |
|------------------------------------|---|---|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 523 | 1,954 | 1,430 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 829 | 671 | 1,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 1,057 | 1,122 | 64 |
| 現金及び現金同等物の増減額(百万円) | 295 | 160 | 134 |
| 現金及び現金同等物の期首残高(百万円) | 2,175 | 2,747 | 572 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)(百万円) | - | 48 | 48 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円) | 2,470 | 2,956 | 485 |
| フリー・キャッシュ・フロー(百万円) | 1,352 | 1,282 | 69 |

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,956百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,282百万円となりました。
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、携帯電話の割賦販売による売上債権の増加額の減少、法人税等の支払が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,430百万円収入が増加し、1,954百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,500百万円支出が増加し、671百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済や配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して64百万円支出が増加し、1,122百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年7月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 27,342,000 | 27,342,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 27,342,000 | 27,342,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | - | 27,342,000 | - | 1,414 | - | 1,614 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,340,700 | 273,407 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 27,342,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 273,407 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | | |
| 電気通信事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械設備 | 36,660 | 37,114 |
| 減価償却累計額 | 25,817 | 26,593 |
| 機械設備(純額) | 10,843 | 10,521 |
| 空中線設備 | 10,527 | 10,630 |
| 減価償却累計額 | 4,591 | 4,794 |
| 空中線設備(純額) | 5,935 | 5,836 |
| 端末設備 | 925 | 956 |
| 減価償却累計額 | 491 | 506 |
| 端末設備(純額) | 433 | 449 |
| 市内線路設備 | 7,895 | 8,256 |
| 減価償却累計額 | 4,442 | 4,540 |
| 市内線路設備(純額) | 3,453 | 3,716 |
| 市外線路設備 | 14 | 14 |
| 減価償却累計額 | 3 | 3 |
| 市外線路設備(純額) | 10 | 10 |
| 土木設備 | 87 | 87 |
| 減価償却累計額 | 24 | 25 |
| 土木設備(純額) | 62 | 62 |
| 海底線設備 | 349 | 349 |
| 減価償却累計額 | 345 | 345 |
| 海底線設備(純額) | 4 | 3 |
| 建物 | 5,141 | 5,148 |
| 減価償却累計額 | 1,996 | 2,118 |
| 建物(純額) | 3,145 | 3,029 |
| 構築物 | 958 | 960 |
| 減価償却累計額 | 659 | 670 |
| 構築物(純額) | 299 | 290 |
| 機械及び装置 | 14 | 14 |
| 減価償却累計額 | 2 | 3 |
| 機械及び装置(純額) | 12 | 11 |
| 車両 | 157 | 157 |
| 減価償却累計額 | 115 | 123 |
| 車両(純額) | 42 | 34 |
| 工具、器具及び備品 | 1,115 | 1,899 |
| 減価償却累計額 | 755 | 887 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 359 | 1,012 |
| 土地 | 1,992 | 1,992 |
| 建設仮勘定 | 3,252 | 4,473 |
| 有形固定資産合計 | 29,848 | 31,445 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 海底線使用权 | 17 | 16 |
| 施設使用权 | 113 | 109 |
| ソフトウェア | 106 | 109 |
| 借地権 | 2 | 2 |
| その他の無形固定資産 | 9 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 248 | 248 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 30,096 | 31,694 |
| 附帯事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 268 | 18 |
| 減価償却累計額 | 56 | 11 |
| 有形固定資産(純額) | 212 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 212 | 7 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 12 | 16 |
| 附帯事業固定資産合計 | 225 | 24 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 381 | 383 |
| 社内長期貸付金 | 12 | 13 |
| 長期前払費用 | 844 | 862 |
| 繰延税金資産 | 1,028 | 984 |
| 敷金及び保証金 | 76 | 76 |
| その他の投資及びその他の資産 | 108 | 128 |
| 貸倒引当金 | 98 | 108 |
| 投資その他の資産合計 | 2,354 | 2,339 |
| 固定資産合計 | 32,676 | 34,057 |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,747 | 2,956 |
| 売掛金 | 14,252 | 14,428 |
| 未収入金 | 1,752 | 1,861 |
| 貯蔵品 | 1,081 | 1,007 |
| 前払費用 | 154 | 260 |
| 繰延税金資産 | 726 | 678 |
| 関係会社短期貸付金 | 10,816 | 8,609 |
| その他の流動資産 | 6 | 37 |
| 貸倒引当金 | 170 | 139 |
| 流動資産合計 | 31,367 | 29,700 |
| 資産合計 | 64,043 | 63,758 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,083 | 1,083 |
| リース債務 | - | 259 |
| 退職給付引当金 | 165 | 168 |
| ポイント引当金 | 1,612 | 1,471 |
| その他の固定負債 | 21 | 43 |
| 固定負債合計 | 2,882 | 3,027 |
| 流動負債 | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 459 | 442 |
| 買掛金 | 1,011 | 902 |
| リース債務 | - | 119 |
| 未払金 | 5,342 | 4,210 |
| 未払費用 | 164 | 214 |
| 未払法人税等 | 947 | 898 |
| 前受金 | 1,010 | 1,003 |
| 預り金 | 17 | 135 |
| 賞与引当金 | 204 | 146 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 6 |
| 資産除去債務 | 76 | 77 |
| その他の流動負債 | 1 | 31 |
| 流動負債合計 | 9,261 | 8,187 |
| 負債合計 | 12,144 | 11,214 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,414 | 1,414 |
| 資本剰余金 | 1,614 | 1,614 |
| 利益剰余金 | 47,536 | 48,123 |
| 株主資本合計 | 50,565 | 51,152 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 40 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39 | 40 |
| 少数株主持分 | 1,293 | 1,350 |
| 純資産合計 | 51,898 | 52,544 |
| 負債・純資産合計 | 64,043 | 63,758 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 電気通信事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 8,721 | 9,442 |
| 営業費用 | | |
| 営業費 | 2,509 | 2,449 |
| 施設保全費 | 978 | 767 |
| 管理費 | 340 | 393 |
| 減価償却費 | 1,158 | 1,375 |
| 固定資産除却費 | 62 | 34 |
| 通信設備使用料 | 1,307 | 1,369 |
| 租税公課 | 99 | 100 |
| 営業費用合計 | 6,455 | 6,491 |
| 電気通信事業営業利益 | 2,266 | 2,951 |
| 附帯事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 3,768 | 3,655 |
| 営業費用 | 4,024 | 3,922 |
| 附帯事業営業損失() | 255 | 267 |
| 営業利益 | 2,010 | 2,683 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 5 |
| 受取配当金 | 1 | 2 |
| 受取賃貸料 | 1 | 2 |
| 受取保険金 | 8 | 6 |
| 雑収入 | 5 | 5 |
| 営業外収益合計 | 25 | 23 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 6 |
| 雑支出 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 10 | 6 |
| 経常利益 | 2,025 | 2,700 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,025 | 2,700 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 561 | 885 |
| 法人税等調整額 | 101 | 91 |
| 法人税等合計 | 662 | 976 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,362 | 1,723 |
| 少数株主利益 | 52 | 56 |
| 四半期純利益 | 1,310 | 1,666 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,362 | 1,723 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 8 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 8 | 1 |
| 四半期包括利益 | 1,354 | 1,725 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,302 | 1,668 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 51 | 57 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,025 | 2,700 |
| 減価償却費 | 1,161 | 1,357 |
| のれん償却額 | - | 21 |
| 固定資産除却損 | 42 | 24 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 19 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 0 | 3 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 26 | 141 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 72 | 85 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10 | 8 |
| 支払利息 | 8 | 6 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 607 | 96 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 166 | 118 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 140 | 154 |
| その他 | 753 | 889 |
| 小計 | 1,792 | 2,836 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 | 8 |
| 利息の支払額 | 1 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 1,278 | 889 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 523 | 1,954 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,342 | 2,392 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10 | 18 |
| 関係会社短期貸付金による支出 | 4,108 | 3,505 |
| 関係会社短期貸付金の回収による収入 | 6,312 | 5,712 |
| 合併による支出 | - | 410 |
| その他の支出 | 25 | 61 |
| その他の収入 | 3 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 829 | 671 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 17 | 17 |
| リース債務の返済による支出 | - | 38 |
| 配当金の支払額 | 1,039 | 1,065 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,057 | 1,122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 295 | 160 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,175 | 2,747 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 48 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,470 | 2,956 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,470百万円 | 2,956百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 2,470 | 2,956 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,052 | 3,850 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,080 | 39.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月17日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 47円95銭 | 60円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,310 | 1,666 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,310 | 1,666 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,342 | 27,342 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月29日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。